

答 給食費については幼稚園、小学生は1食270円で年間約5万4千円、中学生は1食315円で年間約6万3千円であり、全額を無料とした場合、合わせて約6900人分で年間約4億円の財源が必要となる。学校給食法で食料費は保護者が負担すると規定されているので現行通り行っていきたい。

無認可保育所については平成22年度から保育士、調理員の細菌検査費用を補助している。現状では待機児童が生じていないので、私立の認可保育所並みの補助は難しいが、他市の状況等を調査研究していきたい。

その他の質問事項

- ・市職員の女性管理職の増員について
- ・公共施設トイレの洋風化について
- ・メガソーラー計画の進捗状況について

前田 正志 議員
(もばら21)

圏央道開通の効果について

問 圏央道木更津東ICから東金JCT間が4月に開通したが、開通後の利用台数、経済効果についての分析とその評価はどのようになっているか。

答 利用台数は開通後1か月の間の日平均で、東金JCT～茂原北IC間で約5900台、茂原北IC～茂原長南IC間で約5800台、茂原長南IC～市原鶴舞IC間で約7000台、市原鶴舞IC～木更津東IC間で約1万1000台である。経済効果についてはゴールデンウィーク期間中の県内における代表的な観光施設や宿泊施設の利用者は約83万人、前年度比約3割増で開通効果による影響と考えている。

人口増加のための施策について

問 茂原市の人口が増加するような施策の実行が必要と考えるが、人口の増加についての認識はいかがか。また、今後の取り組みは。

答 今後の人口動向は市政発展の根幹に関わる重要な問題であると認識し、減少傾向にある本市の人口対策について検討会議を設置し、プロジェクトチームにおいて具体的な施策の調査・検討を進めている。具体的な取り組みについては、次期3か年実施計画に施策として盛り込み、初年度である平成26年度当初予算に反映していきたい。

その他の質問事項

- ・地域振興について
- ・共通番号制度の導入準備について
- ・茂原市地域防災計画について
- ・子育て支援・医療・教育について

飯尾 暁 議員
(日本共産党茂原市議団)

市民のくらしの支援策・ゴミ袋代について

問 無料の自治体含め本市の価格は県下で突出。アベノミクスで家計への負担が増加。市民要望が依然強い中、自宅介護・子育て世帯への支援も必要。引き続き値下げ努力を行うという当局の姿勢だが、その条件は熟していると思うがどうか。

答 有料袋導入自治体は平成23年度時点で32であったが、野田市と君津市が一定枚数配布後有料となり、御宿町が平成24年10月に月額制から有料袋制に改正されたため、現在の無料の市町村数は19となっている。県内の価格状況は大サイズ40ℓの平均価格で41・4円となっており、市民の経済

的負担を少しでも軽減したいと考え、ごみ袋値下げの提案をした。今後もごみ袋の価格について広域組合での協議を継続していきたい。

企業と自治体の社会的責任・大型量販店の役割について

問 雇用・勤労者の福祉充実など企業の地域社会貢献を定めた商業振興基本条例に照らして大型量販店の役割を問う。また、ブラック企業について国会でも取り上げられたが、長時間・過密労働などの実態を調査し、しかるべき措置を講ずるべきと考えるが。

答 大規模な集客力を持つ大型店の出店は住民の購買意識を大きく変化させ、地域商業に与える影響が大きいため、地域に根差した様々な地域貢献に取り組むことが必要